

令和2年度

伊達市公共下水道事業会計予算書

北海道伊達市

議案第25号

令和2年度伊達市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度伊達市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 処理区域面積 | 977ha |
| (2) 処理人口 | 27,300人 |
| (3) 1日最大処理水量 | 15,030m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 公共下水道事業 | 625,500千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業収益 | 1,377,546千円 |
| 第1項 営業収益 | 821,367千円 |
| 第2項 営業外収益 | 556,179千円 |

支 出

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業費用 | 1,349,837千円 |
| 第1項 営業費用 | 1,226,301千円 |
| 第2項 営業外費用 | 113,536千円 |
| 第3項 予備費 | 10,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額420,761千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,754千円、当年度分損益勘定留保資金393,007千円で補填するものとする。)

収 入

- | | |
|-----------|-----------|
| 第1款 資本的収入 | 900,246千円 |
| 第1項 企業債 | 345,300千円 |
| 第2項 補助金 | 316,500千円 |
| 第3項 負担金 | 247千円 |
| 第4項 分担金 | 3,659千円 |
| 第5項 出資金 | 234,540千円 |

支 出

- | | |
|------------|-------------|
| 第1款 資本的支出 | 1,321,007千円 |
| 第1項 建設改良費 | 626,553千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 694,454千円 |

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金貸付金融資に係る損失補償	令和3年度 ～ 令和8年度	取扱金融機関が貸付け する資金について借入 者が損失を与えた額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道整備事業債	251,100千円	普通貸借 又は 証券発行	10.00%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件に よる。 ただし、財政状況そ の他の都合により償 還年限の変更、繰上 償還又は低利債に借 換えすることができ る。
資本費平準化債(拡大分)	65,100千円			
下水道事業債特別措置分	29,100千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用及び営業外費用間の流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費及び企業債償還金間の流用
(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 67,889千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、67,918千円である。

令和2年2月28日提出

伊達市長 菊 谷 秀 吉

令和2年度伊達市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			1,377,546	
	1 営業収益		821,367	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	763,291	
		2 雨水処理負担金	56,026	一般会計雨水処理負担金
		3 受託事業収益	2,000	公共汚水柵移設工事の受託工事収益
		4 その他営業収益	50	図面複写手数料
	2 営業外収益		556,179	金融及び財務活動に伴う収益その他主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	67,918	一般会計補助金
		3 補助金	10,500	社会資本整備総合交付金
		4 他会計負担金	108,161	一般会計負担金
		5 負担金	51,020	下水道建設費負担金及びし尿前処理施設維持管理負担金
		6 長期前受金戻入	318,364	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		7 雑収益	215	下水道敷地占用料等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 下 水 道 事 業 費 用			1,349,837		
	1 営 業 費 用		1,226,301	主たる営業活動に要する費用	
		1 管 渠 費	28,914	管渠の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	11,077	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	327,609	処理場の維持管理に要する費用	
		4 水 洗 化 促 進 費	2,008	水洗化の促進に要する費用	
		5 受 託 工 事 費	2,000	公共汚水樹の移設工事に要する費用	
		6 総 係 費	143,322	事業活動全般に関連する費用	
		7 減 価 償 却 費	668,791	固定資産の減価償却額	
		8 資 産 減 耗 費	42,580	固定資産の除却損又は廃棄損	
		2 営 業 外 費 用		113,536	金融及び財務活動に伴う費用その他主たる営業活動に係る費用以外の費用
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	103,476	企業債及び一時借入金に対する利息
			2 雑 支 出	322	
			3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,738	
		3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			900,246	
	1 企 業 債		345,300	
		1 企 業 債	345,300	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 補 助 金		316,500	
		1 国 庫 補 助 金	316,500	社会資本整備総合交付金
	3 負 担 金		247	
		1 負 担 金	247	受益者負担金
	4 分 担 金		3,659	
		1 分 担 金	3,659	下水道事業分担金
	5 出 資 金		234,540	
		1 他 会 計 出 資 金	234,540	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,321,007	
	1 建設改良費		626,553	
		1 公 共 下 水 道 整 備 費	624,500	下水道施設の整備に要する費用
		2 固定資産取得費	1,000	固定資産の取得に要する費用
		3 受 益 者 負 担 金 業 務 費	1,053	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用
	2 企 業 債 還 金		694,454	
		1 企業債償還金	694,454	企業債の償還に要する費用

令和2年度伊達市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	-
	減価償却費	668,791
	貸倒引当金の減少額	△ 342
	賞与引当金及び法定福利費引当金の減少額	△ 19
	長期前受金戻入額	△ 318,364
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	103,476
	固定資産除却損	42,580
	未収金の減少額	1,220
	未払金の増加額	3,749
	小計	501,090
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 103,476
	業務活動によるキャッシュ・フロー	397,615
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 569,683
	未払金の減少額	△ 123,320
	国庫補助金による収入	287,773
	受益者負担金・分担金による収入	3,494
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,736
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	345,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 694,454
	一般会計からの出資による収入	234,540
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,614
	資金減少額	△ 118,735
	資金期首残高	178,316
	資金期末残高	59,581

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 8		30,112	26,718	56,830	11,059	67,889
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	() 8		30,112	26,718	56,830	11,059	67,889
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 9		33,612	30,123	63,735	12,604	76,339
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	() 9		33,612	30,123	63,735	12,604	76,339
比 較	損益勘定支弁職員	() △1		△3,500	△3,405	△6,905	△1,545	△8,450
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	() △1		△3,500	△3,405	△6,905	△1,545	△8,450

※ () 内は、常勤職員と比較して勤務時間の短い職員について外書きしている。

※本会計の職員は、会計年度任用職員以外の職員のみである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,272	24	12,460	780	4,032	845	516
	前 年 度	1,170	48	13,822	896	4,475	1,732	516
	比 較	102	△24	△1,362	△116	△443	△887	
手 当 の 内 訳	区 分	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	740		26				6,023
	前 年 度	715		26				6,723
	比 較	25						△700

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△3,500	定期昇給に伴う増 加 分	410		定期昇給率1.581%	
		制度改定に伴う増 減 分	36		給与改定	
		その他の増減分	△3,946		職員の異動等	
手 当	△3,405	定期昇給に伴う増 加 分	219	期末・勤勉手当	81	定期昇給率1.581%
				時間外勤務手当	62	
				退職給付費	76	
		制度改定に伴う増 減 分	90	期末・勤勉手当	66	給与改定
				住居手当	24	
		その他の増減分	△3,714	扶養手当	102	職員の異動等
				通勤手当	△24	
				期末・勤勉手当	△1,509	
				寒冷地手当	△116	
				時間外勤務手当	△505	
住居手当	△911					
児童手当	25					
退職給付費	△776					

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
本 年 度	平均給料月額(円)	313,663	
	平均給与月額(円)	383,603	
	平均年齢(歳)	40.4	
前 年 度	平均給料月額(円)	311,222	
	平均給与月額(円)	384,746	
	平均年齢(歳)	39.7	

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		150,600	
短 大 卒	163,100		163,100	
大 学 卒	182,200		(総合職) 186,700	
			(一般職) 182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	12.50	5 級		
	4 級	4	50.00	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	3	37.50	2 級		
	1 級			1 級		
	計	8	100.00	計		
前 年 度	7 級			7 級		
	6 級			6 級		
	5 級	1	11.11	5 級		
	4 級	4	44.45	4 級		
	3 級	2	22.22	3 級		
	2 級	2	22.22	2 級		
	1 級			1 級		
	計	9	100.00	計		

(級別の標準的(代表的)な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	係員の職務	係員の職務	主任の職務	係長の職務	課長の職務 課長補佐 の職務	次長の職務 課長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)			
		2 号 俸 (人)			
		4 号 俸 (人)	4	4	
		6 号 俸 (人)	3	3	
		8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	87.50	87.50			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)			
		2 号 俸 (人)			
		4 号 俸 (人)	5	5	
		6 号 俸 (人)	3	3	
		8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	88.89	88.89			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	役職段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(6) その他の手当

区 分	国の制度との 異	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同			
通 勤 手 当	異	次の職員に対して距離数に応じた加算額を支給 ①特定の身体障害のある職員 ②通勤が不便である職員		
住 居 手 当	異	借家・借間居住者 控除額 持家居住者	伊達市 9,600円 7,200円	国 16,000円 —
寒 冷 地 手 当	異	伊達市(大滝区)	伊達市 1級地	国 2級地

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 事 業 収 益	企 業 債	国 庫 補 助 金	そ の 他
下 水 道 施 設 用 地 借 上 費	13			2 ┆ 4	13	13			
終末処理場等に係る 令和2年度の 維持管理等業務費	60,263			2	60,263	60,263			
終末処理場等 維持管理業務費	602,000			2 ┆ 4	602,000	602,000			
伊達終末処理場 長寿命化に伴う 更新業務委託費	328,000			2	328,000		133,600	179,500	14,900
水洗便所改造等 資金貸付金融資産 に係る損失補償				3 ┆ 8	限度額 に同じ				限度額 に同じ

令和2年度伊達市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		266,989	
	ロ 建 物	1,872,793		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 290,023</u>	1,582,770	
	ハ 構 築 物	13,928,855		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,322,996</u>	12,605,859	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,176,500		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 597,215</u>	1,579,285	
	ホ 車 両 運 搬 具	7,401		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,440</u>	4,961	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,220		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,777</u>	3,443	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,980</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			16,048,287
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>43</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>43</u>
	固 定 資 産 合 計			16,048,330
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		59,581	
(2)	未 収 金		71,503	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 550</u>	<u>70,953</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>130,534</u>
	資 産 合 計			<u>16,178,864</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に	5,253,851		
	イ 充てるための企業債			
	企 業 債 合 計		5,253,851	
	固 定 負 債 合 計			5,253,851
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に	658,907		
	イ 充てるための企業債			
	企 業 債 合 計		658,907	
(2)	未 払 金		108,463	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	4,127		
	イ 口 法 定 福 利 費 引 当 金	823		
	引 当 金 合 計		4,950	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		500	
	流 動 負 債 合 計			772,820
5	繰 延 収 益			
	イ 長 期 前 受 金	7,909,407		
	イ 長 期 前 受 金	△ 999,025		
	繰 延 収 益 合 計		6,910,382	
	負 債 合 計			6,910,382
				<u>12,937,053</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金		2,366,515	
	イ 口 繰 入 資 本 金		694,666	
	資 本 金 合 計			3,061,181
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	125,698		
	イ 口 補 助 金	54,932		
	資 本 剰 余 金 合 計		180,630	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0		
	利 益 剰 余 金 合 計		0	
	剰 余 金 合 計			180,630
	資 本 合 計			<u>3,241,811</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>16,178,864</u>

令和元年度伊達市公共下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	701,752		
(2)	雨水処理負担金	52,950		
(3)	その他営業収益	<u>51</u>	754,753	
2	営業費用			
(1)	管渠費	29,067		
(2)	ポンプ場費	9,908		
(3)	処理場費	284,958		
(4)	水洗化促進費	1,847		
(5)	総係費	141,294		
(6)	減価償却費	786,193		
(7)	資産減耗費	<u>13,164</u>	<u>1,266,431</u>	
	営業損失			511,678
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	99,168		
(3)	国庫補助金	15,675		
(4)	他会計負担金	119,005		
(5)	負担金	51,087		
(6)	長期前受金戻入	365,731		
(7)	雑収益	<u>284</u>	650,951	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	116,672		
(2)	雑支出	<u>12,601</u>	<u>129,273</u>	<u>521,678</u>
	経常利益			10,000
5	予備費			
(1)	予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和元年度伊達市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		266,989	
	ロ 建 物	1,872,793		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 203,431</u>	1,669,362	
	ハ 構 築 物	13,687,410		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 880,437</u>	12,806,973	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,706,878		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 474,268</u>	1,232,610	
	ホ 車 両 運 搬 具	7,401		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,369</u>	6,032	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,220		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,919</u>	4,301	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>203,708</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			16,189,975
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>43</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>43</u>
	固 定 資 産 合 計			16,190,018
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		178,316	
(2)	未 収 金		72,723	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 892</u>	<u>71,831</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>250,147</u>
	資 産 合 計			<u>16,440,165</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に	5,567,458		
	イ 充てるための企業債			
	企 業 債 合 計		5,567,458	
	固 定 負 債 合 計			5,567,458
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に	694,454		
	イ 充てるための企業債			
	企 業 債 合 計		694,454	
(2)	未 払 金		228,034	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	4,143		
	イ 口 法 定 福 利 費 引 当 金	826		
	引 当 金 合 計		4,969	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		500	
	流 動 負 債 合 計			927,957
5	繰 延 収 益			
	イ 長 期 前 受 金	7,648,934		
	イ 長 期 前 受 金	△ 711,455		
	繰 延 収 益 合 計		6,937,479	
	負 債 合 計			6,937,479
				<u>13,432,894</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金		2,366,515	
	イ 口 繰 入 資 本 金		460,126	
	資 本 金 合 計			2,826,641
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	125,698		
	イ 口 補 助 金	54,932		
	資 本 剰 余 金 合 計		180,630	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0		
	利 益 剰 余 金 合 計		0	
	剰 余 金 合 計			180,630
	資 本 合 計			3,007,271
	負 債 資 本 合 計			<u>16,440,165</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法・原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5～6年

器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取決めにより、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度予定貸借対照表（令和3年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,806,111千円である。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

伊達市公共下水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

Ⅴ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	888千円
<u>1年超</u>	<u>1,776千円</u>
計	2,664千円

Ⅵ. その他

1 引当金の取崩し

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）において引当金取崩予定額を、以下のとおり計上している。

（単位 千円）

区 分	期首残高	当年度 増加額	当年度減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	892	23	365	—	550
賞与引当金	4,143	4,127	4,143	—	4,127
法定福利費引当金	826	823	826	—	823
計	5,861	4,973	5,334	—	5,500

公共下水道事業会計予算事項別明細書

(1) 総括

(収入)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
	千円	千円	千円	
(収益的収入)				
1 下水道事業 収 益	1,377,546	1,489,817	△112,271	
(資本的収入)				
1 資本的収入	900,246	993,387	△93,141	
収入合計	2,277,792	2,483,204	△205,412	

(支 出)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
(収 益 的 支 出)	千円	千円	千円
1 下 水 道 事 業 費 用	1,349,837	1,455,998	△106,161
(資 本 的 支 出)			
1 資 本 的 支 出	1,321,007	1,466,099	△145,092
支 出 合 計	2,670,844	2,922,097	△251,253

本年度の財源内訳				備考
特定財源			一般財源	
国道支出金	企業債	その他		
千円	千円	千円	千円	
10,500		53,020	1,286,317	
316,500	345,300	3,906	655,301	
327,000	345,300	56,926	1,941,618	

(2) 収 益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較			
				千円	千円	千円
1 下水道事業収益	1,377,546	1,489,817	△112,271			
1 営業収益	821,367	801,930	19,437			
1 下水道使用料	763,291	747,110	16,181			
2 雨水処理負担金	56,026	54,769	1,257			
3 受託事業収益	2,000	-	2,000			
4 その他営業収益	50	51	△1			
2 営業外収益	556,179	687,887	△131,708			
1 受取利息 及び配当金	1	1	0			
2 他会計補助金	67,918	128,197	△60,279			
3 補助金	10,500	16,500	△6,000			
4 他会計負担金	108,161	133,163	△25,002			
5 負担金	51,020	51,087	△67			
6 長期前受金戻入	318,364	358,575	△40,211			

的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下水道使用料	763,291	年間総有収水量 2,896,348 ^{m³}
雨水処理負担金	56,026	一般会計雨水処理負担金
受託工事収益	2,000	公共汚水柵移設補償工事 2件
手数料	50	図面複写手数料
預金利息	1	
他会計補助金	67,918	一般会計補助金
社会資本整備 総合交付金	10,500	公共下水道事業費交付金
他会計負担金	108,161	一般会計負担金
下水道建設費 負担金	16,255	汚水処理施設共同整備事業負担金 13,738 終末処理場長寿命化更新工事等負担金 2,517
し尿前処理施設 維持管理負担金	34,765	
補助金	288,347	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の 減価償却見合い分
受贈財産評価額	21,966	
工事負担金	5,528	
受益者負担金	1,939	
下水道事業分担金	584	

款			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
項					
目			千円	千円	千円
7	雑	収 益	215	364	△149

節		説明
区分	金額	
延滞金	1 千円	千円
下水道施設占用料	213	下水道敷地占用料
その他雑収益	1	

(3) 収 益

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 下 水 道 事 業 費 用	1,349,837	1,455,998	△106,161	10,500		53,020
1 営 業 費 用	1,226,301	1,323,996	△97,695	10,500		48,853
1 管 渠 費	28,914	32,536	△3,622			
2 ポ ン プ 場 費	11,077	10,812	265			

的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
1,286,317			
1,166,948			
28,914	備 消 品 費	300	管渠の維持管理に要する費用
			管渠維持管理業務委託等 13,814
	燃 料 費	69	管渠修繕費 3,525
			動力費 6,541
	光 熱 水 費	1,203	その他諸経費 5,034
	通 信 運 搬 費	832	
	委 託 料	15,244	
	手 数 料	330	
	賃 借 料	27	
	修 繕 費	3,525	
	動 力 費	6,541	
	材 料 費	682	
	保 険 料	161	
11,077	備 消 品 費	200	ポンプ場の維持管理に要する費用
			ポンプ場維持管理業務委託等 5,095
	燃 料 費	55	動力費 4,796
			その他諸経費 1,186
	光 熱 水 費	668	
	通 信 運 搬 費	154	
	委 託 料	5,095	

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
3 処 理 場 費	327,609	310,975	16,634			34,765
4 水 洗 化 促 進 費	2,008	1,991	17			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	賃 借 料	93	
	動 力 費	4,796	
	保 険 料	16	
292,844	備 消 品 費	1,828	処理場の維持管理に要する費用
	燃 料 費	3,215	処理場維持管理業務委託等 214,665
	光 熱 水 費	3,959	下水汚泥等運搬・処分委託等 58,027
	通 信 運 搬 費	371	処理場修繕費 8,800
	委 託 料	273,478	動力費 34,522
	手 数 料	95	危険物安全協会会費 6
	賃 借 料	308	その他諸経費 11,589
	修 繕 費	9,340	
	動 力 費	34,522	
	材 料 費	52	
	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	6	
	公 課 費	75	
	保 険 料	360	
2,008	広 告 料	110	水洗化の促進に要する費用
	委 託 料	1,540	特定事業場等水質検査委託料 1,540
			排水設備設置費補助金 300
			その他諸経費 168

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
5 受 託 工 事 費	2,000	-	2,000			2,000
6 総 係 費	143,322	170,241	△26,919	10,500		
7 減 価 償 却 費	668,791	786,556	△117,765			12,088
8 資 産 減 耗 費	42,580	10,885	31,695			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	手 数 料	58	
	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	300	
	工 事 請 負 費	2,000	公共汚水柵移設補償工事 2,000
132,822	給 料	30,112	事業活動全般に関連する費用
	手 当	16,568	給 与 費 67,889 一般職給 8人 30,112 各種手当 16,568
	賞与引当金繰入額	4,127	賞与引当金繰入額 4,127
	法 定 福 利 費	10,236	法定福利費 10,236 法定福利費引当金繰入額 823 退職手当組合負担金 6,023
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	823	使用料賦課徴収委託 49,262 下水道ストックマネジメント計画策定業務委託 21,000
	旅 費	822	公営企業会計システム経費 1,499
	退 職 手 当 組 合 負 担 金	6,023	日本下水道協会負担金 101 北海道地方下水道協会負担金 36
	備 消 品 費	431	その他諸経費 3,535
	委 託 料	70,922	
	賃 借 料	602	
	使 用 料	1,627	
	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,006	
	貸倒引当金繰入額	23	
656,703	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	668,791	固定資産の減価償却費
42,580	固 定 資 産 除 却 費	42,580	固定資産の除却損又は廃棄損

款	項	目	本年度額 千円	前年度額 千円	比較 千円	本年度の財源		
						特定財源		
						国道支出金 千円	企業債 千円	その他 千円
2	営業外費用		113,536	122,002	△8,466			4,167
1	支払利息及び 企業債取扱諸費		103,476	117,259	△13,783			4,167
2	雑支出		322	396	△74			
3	消費税及び 地方消費税		9,738	4,347	5,391			
3	予備費		10,000	10,000	0			
1	予備費		10,000	10,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源 千円		千円	千円
109,369			
99,309	企 業 債 利 息	102,976	企業債及び一時借入金に対する利息
	一 時 借 入 金 利 息	500	
322	そ の 他 雑 支 出	322	
9,738	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,738	
10,000			
10,000	予 備 費	10,000	

(4) 資 本

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
項			
目			
1 資本的収入	千円 900,246	千円 993,387	千円 △93,141
1 企業債	345,300	373,600	△28,300
1 企業債	345,300	373,600	△28,300
2 補助金	316,500	348,650	△32,150
1 国庫補助金	316,500	348,650	△32,150
3 負担金	247	25,850	△25,603
1 負担金	247	25,850	△25,603
4 分担金	3,659	5,619	△1,960
1 分担金	3,659	5,619	△1,960
5 出資金	234,540	239,668	△5,128
1 他会計出資金	234,540	239,668	△5,128

的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下 水 道 事 業 債	345,300	下水道整備事業債 251,100 資本費平準化債（拡大分） 65,100 下水事業債特別措置分 29,100
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	316,500	公共下水道事業費交付金
受 益 者 負 担 金	247	
下 水 道 事 業 分 担 金	3,659	
他 会 計 出 資 金	234,540	一般会計出資金

(5) 資 本

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出	1,321,007	1,466,099	△145,092	316,500	345,300	3,906
1 建 設 改 良 費	626,553	753,743	△127,190	316,500	251,100	247
1 公 共 下 水 道 費 整 備 費	624,500	752,600	△128,100	316,000	251,100	247
2 固 定 資 産 取 得 費	1,000	-	1,000	500		
3 受 益 者 負 担 金 費 業 務 費	1,053	1,143	△90			
2 企 業 債 償 還 金	694,454	712,274	△17,820		94,200	3,659
1 企 業 債 償 還 金	694,454	712,274	△17,820		94,200	3,659
○ 返 還 金	-	82	△82			
○ 国 庫 補 助 金 返 還 金	-	82	△82			

的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
655,301			
58,706			
57,153	委 託 料	390,000	下水道施設整備事業に要する費用
	補 償 金	1,000	汚水管渠整備 246,500 処理場整備 378,000
	工 事 請 負 費	233,500	
500	有 形 固 定 資 産 費 購 入	1,000	災害時緊急対応資機材購入に要する費用
1,053	備 消 品 費	53	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用
	手 数 料	23	受益者負担金等システム経費 977 その他諸経費 76
	賃 借 料	977	
596,595			
596,595	企 業 債 償 還 金	694,454	企業債の償還に要する費用